

アジア経済の新展開と経済統合への課題

調査部 環太平洋戦略研究センター

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 今後のアジア経済は、中国経済の転換、インド経済の台頭、域内経済統合の進展の影響を受けながら変化すると考えられる。アジアの経済統合を展望する視点から、最近の同地域における財、資本、人の動きを分析するのが本稿の目的である。
2. 1991年と2005年の世界貿易マトリックスより明らかになったことは、①東アジアとりわけ中国の輸出が伸びたこと、②中国の「市場としての役割」が強まつたこと、③域内貿易が拡大したこと、④各国の対インド輸出が著しく増加したことなどである。中国の経済発展に加えて、インド経済の台頭と域内経済統合の進展の影響がみてとれる。
3. 投資の動きをみると、アジア地域では依然として中国が最大の受入国であるが、対中投資がやや頭打ちになりつつあるほか、新たな投資先としてベトナム、インドが注目されるなど、中国に偏重していた流れが少しずつ変化してきている。
4. 経済のグローバル化に伴い、国境を超えた人の移動も活発化している。非熟練労働ではアジア域内移動のウエートが高まった。他方、頭脳労働者や技術者、管理職などの高度人材に関しては、アジアから先進国への移動が主流であったが、アジア地域も受入先としての役割を徐々に増している。
5. 国際労働移動の成果は海外就労者からの送金として現れる。2004年に途上国へ流入したworkers' remittanceは政府開発援助の3倍以上、直接投資純流入額の3分の2の規模に達している。この5年間で倍近くに増加した。アジアで受入額の多いのは、インドとフィリピンである。
6. 貿易、投資、人の移動を通じた実体面での統合に加えて、近年、経済統合に向けた制度化が加速している。この動きはASEANを軸に、域内における経済統合と域外諸国との経済連携という形で進んでいる。ASEANでは「ASEAN経済共同体」の創設を当初の2020年から2015年に前倒すことに決定した。
7. 90年代にベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟したことに伴い、ASEANでは域内格差の是正が課題となった。域内の格差拡大は経済統合を阻害しかねないため、2000年に「ASEAN統合イニシアティブ」を開始することに合意し、人材育成、情報通信技術、インフラなどの分野で協力を進めている。
8. 域内の経済統合を進める一方、ASEANは域外諸国との関係を強めてきた。ASEANと域外との経済連携協定の動きとならんで、アジアではASEAN+3において域内協力関係が形成されている。通貨危機後、危機再発の予防が大きな課題となつたこともあり、とくに金融面での協力が進んでいる。域内経済のサベイランス、「チェンマイイニシアティブ」にもとづく二国間での流動性供給、アジア債券市場の育成などとして具体化されている。
9. 経済統合の実現をめざす動きはさらに拡大しており、2005年12月には初の東アジア首脳会議が開催された。ASEAN+3に豪州、ニュージーランド、インドを加えた16カ国の首脳が、将来の「東アジア共同体」の構築をめざして域内協調を深める共同宣言に調印した。インドが加わったことが、大いに注目される。同国に期待されるのは、域内の「市場」としての役割とともに、同国のIT技術の活用である。
10. アジアにおいてどのような経済統合をめざすかは今後、関係国で決めていくことにならうが、重要なことは共通利益を追求するなかで機能的協力を重層的に構築することである。こうしたなかで、日本は市場の開放、経済協力、「コーディネーター」の役割を通じてアジア諸国の期待に答えることが求められる。

目 次

はじめに

1. 貿易・投資におけるニュー ウェイブ

- (1) 貿易面
- (2) 投資面

2. 活発化する国際労働移動

- (1) アジアにおける国際労働移動
- (2) 増加する海外就労者からの送金額

3. 進展する経済統合に向けた 制度化

- (1) 新たな段階に入るASEAN
- (2) 深まる域外との関係

4. アジアの経済統合に向けて

- (1) 欧州と異なるアジアの経済共同体
- (2) 日本の役割

結びに代えて

はじめに

東アジア経済は近い将来、大きな変化を遂げることが予想される。その要因は、中国経済の転換、インド経済の台頭、域内経済統合の進展である。

近年、東アジア諸国の対中輸出が著しく伸びていることが示すように、中国の経済発展は東アジア諸国にとって成長の原動力となった。中国では10%を超える成長が続く半面、対内的には投資の過熱、エネルギーおよび環境問題の深刻化、地域間格差の拡大、対外的には通商摩擦などに直面している。このため政府は「和諧社会（調和のとれた社会）」の実現を長期の目標に置き、安定成長への移行を図っている。農業振興策や農業税の減免などを通じた農村の所得引き上げ、「西部大開発」や「東北振興」などの地域開発を本格化するとともに、人民元の切り上げと為替制度の改革を漸進的に実施している。こうした中国経済の転換が他の東アジア諸国に様々な影響を与えることは間違いない。

二つ目は、インド経済の台頭である。長い間経済が低迷していたインドでは91年、大規模な経済改革が実施された。その成果が徐々に表れて成長に弾みがつき、2005年度の実質GDP成長率は8.4%となった。IT（情報技術）関連サービス産業が急成長する一方、拡大する現地市場をめざして外資系企業が相次いで進出するなど、インド経済は今後のアジア経

済を変える力を備えつつある。

最後は、域内経済統合の進展である。東アジアでは貿易・投資を通じた実体面での経済統合に加えて、経済統合に向けた制度化の動きが加速している。この動きはASEAN（東南アジア諸国連合）を軸に、ASEAN域内における経済統合、ASEANと域外諸国との経済連携という形で進んできたが、最近ではASEAN+3（日本、韓国、中国）にインド、豪州、ニュージーランドを加えた東アジア首脳会談が開催されるなど、さらに広がりをみせている。

このように今後のアジア経済は、中国経済の転換、インドの台頭、域内経済統合の進展の影響を受けながら変化を遂げるものと考えられる。東アジア首脳会談にインドが加わっているように、この三つは相互に関連する。そこで本稿では、アジアの経済統合を展望するという視点から、最近のアジア地域における財、資本、人の動きを分析し、それを踏まえて、将来の経済統合のありうべき姿と課題を明らかにしたい。

構成は次のとおりである。まず1. でアジア地域における貿易、投資の動きを概観し、今後の変化の方向性を探る。2. では人の移動（国際労働移動）を通じてアジア経済の動態を把握する。従来、人の移動は財や資本の動きと別個に考察されることが多かったが、人の移動は資本や技術の移転を伴うため、1. での分析を補完する役割をもたせたい。3.

で、アジア地域における経済統合に向けた制度化の動きを、ASEANを中心に整理していく。4. で今後を展望するとともに、課題を検討する。

1. 貿易・投資におけるニューウェイブ

この節ではアジア地域（本稿では日本、NIEs、ASEAN、中国を東アジア、インドを加えた場合をアジアとする）における貿易、投資の動きを概観する。とくに、中国の経済発展とインド経済の台頭、ASEANにおける経済統合の進展が域内外の貿易、投資にどのような影響をもたらしているかをみていく。

(1) 貿易面

アジア域内外の大きな流れを把握するためには、IMFの*Direction of Trade Statistics*の輸出額（FOB価格）をもとに、1991年と2005年の世界貿易マトリックスを作成した（図表1）。左から右にみるとことにより輸出の流れがわかる。網掛け部分はこの期間に5倍以上拡大したところである。図表1より次のようなことが読みとれる。

第1に、東アジアとりわけ中国の輸出が伸びたことである。世界の輸出額が91年の3兆4,481億ドルから2005年に10兆3,431億ドルへと3.0倍拡大するなかで、東アジア地域の輸出額は3.4倍となった。これは中国の輸出が著しく伸びたためである。中国の輸出額は同

図表1 貿易マトリックス（上段 2005年、下段 1991年）

(10億ドル)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	シンガポール	韓国	台湾	香港	中国	日本	東アジア計	インド	アメリカ	EU	全体	
タイ		5.8 0.7	4.0 0.2	2.0 0.1	7.6 2.3	2.2 0.5	2.6 0.5	6.1 1.3	9.1 0.3	15.0 5.1	54.4 11.0	1.5 0.7	17.0 6.1	14.9 -	110.2 28.8	
マレーシア		7.6 1.1	3.3 0.5	2.1 0.3	22.0 8.0	4.7 1.5	4.7 0.9	8.2 1.2	9.3 0.6	13.2 5.5	75.1 19.6	4.0 0.3	27.8 5.8	16.6 -	140.9 34.4	
インドネシア		2.2 0.3	3.4 0.3	1.4 0.2	7.8 2.4	7.1 1.9	4.1 1.1	1.5 0.7	6.7 1.2	18.1 10.9	45.6 19.0	2.9 0.7	9.9 3.5	10.3 -	85.6 29.2	
フィリピン		1.2 0.2	2.5 0.1	0.5 0.1	2.7 0.2	1.4 0.2	2.5 0.2	3.3 0.4	4.1 0.1	7.2 1.8	25.4 3.3	0.1 0.0	7.4 3.1	7.0 -	41.2 8.8	
シンガポール		9.4 3.7	30.4 8.8	22.1 1.5	4.2 0.7	8.1 1.4	4.4 2.1	21.6 4.3	19.8 0.9	12.5 5.1	132.5 27.0	5.9 1.0	23.9 11.7	27.6 -	207.3 59.2	
韓国		3.4 1.3	4.6 1.0	5.0 1.4	3.2 0.7	7.4 2.7		11.9 1.6	15.5 4.8	61.9 1.0	24.0 12.4	136.9 26.9	4.6 0.5	41.5 18.6	43.8 -	284.3 71.9
台湾		3.7 1.4	4.2 1.5	4.5 1.2	4.2 0.8	7.6 2.4	5.6 1.3		30.7 12.4	40.9 -	14.5 9.2	115.9 30.2	1.6 0.2	28.5 22.3		189.4 76.2
香港		2.8 1.1	2.4 0.7	1.3 0.7	2.6 0.9	6.0 3.4	6.2 2.1	1.7 4.0		130.3 26.7	15.3 5.3	168.6 44.9	2.8 0.2	46.5 11.7	42.1 -	289.5 98.6
中国		7.8 0.8	10.6 0.5	8.4 0.5	4.7 0.3	16.7 2.0	35.1 2.2	17.9 0.6	124.5 32.1		84.1 9.2	309.8 16.1	8.9 0.1	163.3 6.2	143.9 -	762.3 71.9
日本		22.6 9.4	12.6 7.6	9.3 5.6	9.2 2.6	18.5 12.2	46.7 20.1	41.3 18.3	36.0 16.3	80.0 8.6		276.2 100.7	3.5 1.5	136.0 92.2	86.8 -	594.9 314.9
東アジア計		60.7 19.3	76.5 21.2	58.4 11.7	33.6 6.6	96.3 35.6	117.1 31.2	91.1 29.3	247.4 73.5	362.1 39.4	203.9 64.5	1,347.1 298.7	32.3 3.7	365.8 89.0	306.2 -	2,705.6 793.9
インド		1.0 0.2	1.1 0.3	1.3 0.1	0.5 0.1	5.2 0.4	1.6 0.2	0.8 0.2	4.3 0.6	6.4 0.0	2.4 1.7	22.2 3.8		16.4 2.9	21.8 -	97.9 20.7
アメリカ		7.2 3.8	10.5 3.9	3.0 1.9	6.9 2.3	20.6 8.8	27.7 15.5	18.9 13.2	16.3 8.1	41.8 6.3	55.4 48.1	208.3 111.9	8.0 2.0		186.5 -	904.3 421.7
EU		9.8 -	11.5 -	5.9 -	4.5 -	21.5 -	25.4 -	15.7 -	25.6 -	64.3 -	54.4 -	238.6 -	26.2 -	313.6 -	4,006.5 -	
全体		103.8 32.7	109.3 32.0	57.6 19.7	52.5 12.7	173.8 61.8	238.2 71.0	163.4 58.8	310.5 98.8	586.5 61.9	464.4 210.2	2,260.0 659.6	99.5 19.1	1,617.0 489.2	4,008.0 -	10,343.1 3,448.1

(注1) シャドーは5倍以上伸びたところ。

(注2) 2005年の各国の台湾への輸出額は、台湾の輸入額に0.9を掛けて算出。

(注3) EUは25カ国。

(資料) 1991年はIMFのDirection of Trade Statistics Yearbook 1993、2005年はIMFのデータベース、中華民国『進出口貿易統計月報』

期間に10.6倍拡大し、世界全体におけるシェアは2.1%から7.4%へ上昇した。中国はいまやアメリカ、ドイツに次ぐ輸出大国である。IT関連機器に関しては、2004年にアメリカを抜き世界一になった(OECDのIT白書2006年版)。

2005年現在、全体の輸出額の58.2%が外資系企業によって担われているように(数字は『中国海關統計』)、中国の輸出大国化は大量の外国直接投資を受け入れた結果である。なかでも日本、韓国、台湾から海外向け生産の

一部がシフトされた効果が大きい。

第2に、中国の「市場としての役割」が強まったことである。中国の輸入額が世界に占めるシェアは91年の1.8%から2005年に6.1%へ上昇した。「世界の生産基地」となった中国に対して他のアジア諸国から原材料、部品、機械などの生産財の輸出が増加しているほか、所得水準の上昇に伴い中国国内市場が拡大していることによる。自動車市場はアメリカに次ぐ規模となり、欧米自動車メーカーとならんで、近年では日本や韓国メーカーによる投資が本格化した。

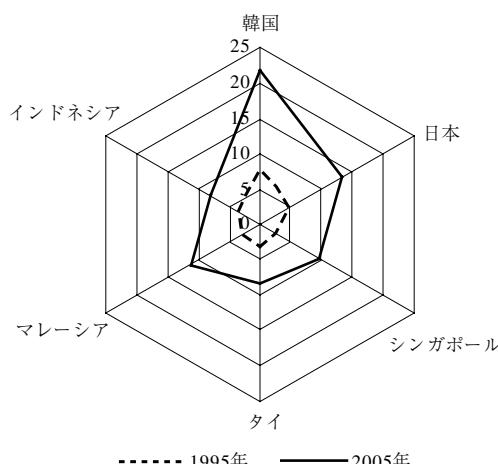
東アジア諸国の対中輸出依存度はこの10年間に急上昇し（図表2）、なかでも韓国では2005年現在21.8%と、中国が最大の輸出相手

国になっている。日本の対中輸出依存度も13.4%となり、中国はアメリカに次ぐ輸出相手国である。他のアジア諸国に対してと同様、日本は中国に高度の生産財を供給する役割を担っている。

第3に、東アジアの域内貿易が拡大したことである。域内貿易額は同期間に2,987億ドルから1兆3,447億ドルへ4.5倍拡大し、域内貿易比率は2005年現在、49.8%となった。域内に生産ネットワークが広がり、域内での中間財取引が拡大したことによる。『ITI財別国際貿易マトリックス（2006年版）』（財團法人国際貿易投資研究所）によれば、東アジア域内における自動車部品の取引額は2003年の114億8,800万ドルから2005年に181億1,600万ドル、半導体等電子部品類は同期間に267億5,600万ドルから339億7,600万ドルに増加した（注1）。ASEAN4の域内貿易の拡大には、関税引き下げなどの同地域における経済統合に向けた制度化が寄与している（この点は3.で詳しく触れる）。

第4に、金額的にはまだ大きくないものの、各国の対インド輸出が著しく増加したことである（注2）。インドでは独立後、長期にわたり民間企業の活動が政府の統制下に置かれるとともに、輸入代替工業化が続けられたため経済が停滞した。輸入は「重要性」と「国産品入手不可能性」の二つの原則が適用され、最小限度にとどめられた。91年に深刻な外貨不足に陥ったことを契機に、公共部門の縮小、

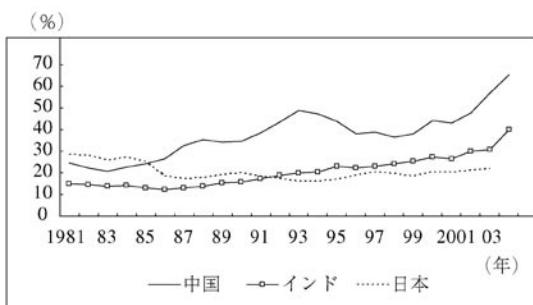
図表2 各国の対中輸出依存度



（資料）IMF、*Direction of Trade Statistics*、各国統計

産業許可制度の撤廃、貿易・為替の自由化、外資の導入などを柱とする大規模な経済改革が実施された。これ以降、貿易依存度（貿易額／名目GDP）の上昇に示されるように、インド経済のグローバル経済への統合が進展している（図表3）。経済成長も加速し、2005年度（2005年4月～06年3月）の実質GDP成長率は8.4%、2006年度上半期は前年同期比9.1%となった。成長の持続に伴い中間層が増加し、その購買力をめざして外資系企業

図表3 中国、インド、日本の貿易依存度



（資料）World Bank, *World Development Indicators 2006 online*

の進出が活発化している。

中国と比較すると、輸出産業としての製造業がさほど発達していない半面、データ処理、システム開発など先進国向けのIT関連サービスや医薬品（後発医薬品を含む）産業が成長している。中国とならぶ人口大国であるため（図表4）、「市場」としての役割が徐々に高まることが予想される。

注目されるのは、インドにとって貿易面で中国のウエートが大きくなっていることである。2005年度のインドの輸出相手国をみると、最大はアメリカ（16.7%）で、以下、アラブ首長国連邦（9.0%）、中国（5.8%）、シンガポール（4.8%）、イギリス（4.5%）となっており、中国への主な輸出品目は鉄鉱石や鉄鋼などである。輸入面では、中国（6.3%）がアメリカ（5.9%）を抜いて最大の相手国となっている。他方、中国の対インド輸出依存度は2005年現在、1.2%、同輸入依存度は1.5%とさほど高くない。

図表4 アジア各国の主要指標（2005年）

	名目 GDP(億ドル)	人口(百万人)	1人当たり GDP(ドル)	輸出(億ドル)	輸出依存度(%)
韓国	7,875	48.3	16,304	2,844	36.1
台湾	3,459	22.7	15,271	1,984	57.4
香港	1,777	6.9	25,617	2,894	162.9
シンガポール	1,168	4.4	26,843	2,296	196.6
タイ	1,764	64.6	2,728	1,109	62.9
マレーシア	1,308	26.1	5,014	1,410	107.8
インドネシア	2,808	226.1	1,242	847	30.2
フィリピン	973	85.2	1,142	411	42.2
中国	22,592	1,307.6	1,728	7,620	33.7
インド	6,650	1,028.0	620	756	11.4

（注）インドは2004年。

（資料）World Bank, *World Development Indicators 2006 online*、各国統計

2006年11月に行われた胡錦濤国家主席とマンモハン・シン首相の首脳会談後の共同声明で、両国間の貿易額を2010年までに倍増させることが明記され、今後、両国間の経済関係が一段と緊密化していくものと思われる。

(2) 投資面

つぎにアジア地域における直接投資の動きをみる。世界のアジア地域への直接投資額（国際収支ベース、数字はUNCTADのFDI database）は2001年、2002年と減少した後、2003年に増加に転じ、2005年は1,651億ドルとなった。アジアで最大の投資受入国は中国（724億ドル）である（以下、香港359億ドル、シンガポール201億ドル、韓国72億ドル、インド66億ドル、タイ37億ドル）。

中国を短期間で輸出大国に押し上げた要因が外国直接投資であることは前述した。中国

側の統計（商務部、実行ベース）によれば、同国の外国直接投資受入額は99年以降一貫して増加してきたが、2005年は2004年をやや下回り（図表5）、2006年1～9月も前年同期比1.5%減となるなど、ここにきて頭打ちになりつつある。この背景には、投資の一巡、中国政府による外資選別化、生産コストの上昇と中国リスクの高まりなどがあると考えられる。

対中投資および東アジア域内投資の流れを把握するため、東アジア地域における主要な投資国であり、直接投資統計が比較的整備されている日本、韓国、台湾の動きをみよう。

日本の東アジア向け直接投資（財務省届出ベース）は（注3）、85年9月のプラザ合意後の円高を契機に、最初は韓国、台湾、ついでASEAN諸国向けが急増した。その後しばらく減少し、92年からの円高進行を受けて再

図表5 中国の国別直接投資受け入れ額（実行ベース）

	1991	93	95	97	98	99	2000	01	02	03	04	05年
日本	5.3	13.2	31.1	43.3	34.0	29.7	29.2	43.5	41.9	50.5	54.5	65.3
香港	24.1	172.7	200.6	206.3	185.1	163.6	155.0	167.2	178.6	177.0	190.0	179.5
台湾	4.7	31.3	31.6	32.9	29.2	26.0	23.0	29.8	39.7	33.8	31.2	21.5
韓国	0.4	3.7	10.4	21.4	18.0	12.7	14.9	21.5	27.2	44.9	62.5	51.7
シンガポール	0.6	4.9	18.5	26.1	34.0	26.4	21.7	21.4	28.4	20.5	20.1	22.0
タイ	0.2	2.3	2.9	1.9	2.1	1.5	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.0
ドイツ	1.6	0.6	3.9	9.9	7.4	13.7	10.4	12.1	9.3	8.6	10.6	15.3
フランス	0.1	1.4	2.9	4.7	7.1	8.8	8.5	5.3	5.8	6.0	6.6	6.2
イギリス	0.4	2.2	9.1	18.6	11.7	10.4	11.6	10.5	9.0	7.4	7.9	9.6
アメリカ	3.2	20.6	30.8	32.4	39.0	42.2	43.8	44.3	54.2	42.0	39.4	30.6
バージン諸島	-	0.1	3.0	17.2	40.3	26.7	38.3	50.4	61.2	57.8	67.3	90.2
その他	3.2	21.9	30.3	37.9	46.7	41.3	48.6	60.4	75.3	84.8	114.4	110.3
全体	43.7	275.1	375.2	452.5	454.6	403.2	407.1	468.5	527.4	535.1	606.3	603.2

（資料）中国対外経済貿易年鑑編集委員会『中国対外経済貿易年鑑』

び増加した。90年代前半は対中投資が急増したが、日本経済の低迷と中国での相次ぐ制度変更などの影響により、96年度をピークに減少した。増加に転じたのは中国のWTO加盟が間近になった2001年度である。2003年度以降は、自動車メーカーの進出が相次ぎ増勢が強まった。

財務省の国際収支統計では2006年1～9月の日本の対中直接投資額は前年同期比10.6%増となったが、中国側の統計では同30%減となっており（この違いは、財務省の統計が円建てで金融・保険を含むが、中国側の統計はドル建てで金融・保険を含まないことによる）、日本の対中投資に勢いがなくなりつつあることを示している（同期間のインドへの投資は同133.5%増）。また、2006年度の国際協力銀行の『わが国製造企業の海外事業展開に関する調査』においても、中期的有望事業展開先のトップは引き続き中国であるものの、得票率が低下した。その一方、インド、

ベトナムの得票率が上昇するなど（図表6）、日本企業による中国の位置づけも徐々に変化しつつある。

韓国では通商摩擦の拡大を契機にアメリカでの現地生産が進められた結果、90年代初めまでアメリカが最大の投資先であったが、92年にアジアがそれにとって代わった（2001年に欧州がアジアを抜いたが、2002年以降再びアジアが最大）。これは、80年代末に生じた賃金の大幅上昇とウォン高を背景に、労働集約産業においてASEANへの生産シフトが進んだのに続き、92年に中国との国交が正常化すると、対中投資が急増したためである。対中投資は通貨危機の影響により98年、99年と減少したが、その後、増加に転じ、2004年には日本を抜き、香港、バージン諸島に次ぐ投資国となった（図表5）。

中国側の統計では2005年は2004年の62.5億ドルを下回る51.7億ドル、韓国側の統計（届出ベース）でも2004年の36.8億ドルをやや下

図表6 有望事業展開先（複数回答）

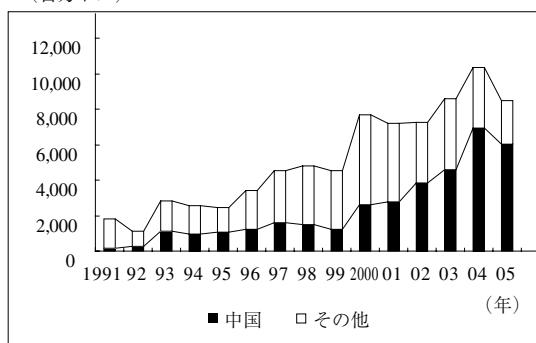
	中期的に有望な投資先国 (%)			
	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度
1位	中國	77	中國	82
2位	印度	47	印度	36
3位	ベトナム	33	泰國	31
4位	タイ	29	越南	27
5位	アメリカ	21	美国	20
6位	ロシア	20	俄罗斯	13
7位	ブラジル	9	韩国	11
8位	韓国	9	印度尼西亚	9
9位	インドネシア	8	巴西	7
10位	台湾	6	台湾	7
			マレーシア	6
			ロシア	5

（資料）国際協力銀行『海外直接投資アンケート調査報告』

回る35.0億ドルとなった。対中投資が減少する一方、アジアではベトナム、インド、カンボジアなど、欧州ではチェコ、ポーランド、トルコなどへの投資が増加するなど、韓国企業による新興国への投資がここにきて拡大している。

台湾の海外への直接投資額（認可ベース、対中直接投資のデータは91年から発表）は80年代末から増加した。台湾通貨の対米ドルレートの上昇、賃金の上昇および人手不足、台湾域内での立地難などがその背景にあった。90年代初めまでは、アメリカを除くと、ASEAN諸国への投資が多くなったが、90年に台湾政府が第三国を経由した中国への投資を認めたことにより、対中投資が増加した（図表7）。98年、99年に減少した対中投資額は、2000年に増加に転じた後、増勢を強めた。こ

図表7 台湾の海外直接投資金額（認可ベース）
(百万ドル)



(注) 中国への投資は第三国を経由して行われることや政府に申告しない場合も多いので、政府の対中投資捕捉率は低い。また、93年、97年、98年に追加登録されたが、ここではそれらを除いている。

(資料) 経済部投資審議委員会

れには、①中国のWTO加盟が間近になったこと、②中国国内市場が拡大したこと、③世界的な価格競争の激化により生産コストの削減が必要となったこと、などが関係している。

IT分野における対中投資が一段落したため2005年は対中投資が6年ぶりに減少したが、2006年（1～10月）は前年同期比24.8%増と、勢いは失われていない模様である。ただし、全体に占める対中投資の割合は2005年の71.1%から2006年に67.3%へ低下しており、投資先が多様化する兆しがみられる。なお中国側の統計では（図表5）、台湾からの投資は2002年をピークに減少しているが、台湾企業の場合、バージン諸島などのタックスヘイブンを利用して投資しているものが多いことに留意する必要がある。

近年、アジアで投資先として注目されているのがベトナムとインドである。2005年のベトナムの外国直接投資受入をみると、ルクセンブルグ、サモアに続いて韓国（全体の13.9%）、日本（同10.2%）、台湾（同8.6%）などの東アジア諸国が上位を占めた（図表8）。台湾企業や日本企業のなかに中国の華南地域からベトナムへ生産シフトする動きがみられるほか、2006年、韓国のPOSCOが現地で拡大している鋼板需要を取り込むため、冷延、熱延、亜鉛メッキ工場を順次建設する計画を発表した（単独企業によるものではインテルを抜いて最大の投資規模）。外資の流入により同国の工業化が一段と進むであろう。

図表8 ベトナムの外国直接投資受入額

(100万ドル)

	2003年	2004年	2005年
ルクセンブルグ	0.5	4.0	770.5
サモア	3.0	36.9	748.5
韓国	344.4	339.6	592.3
日本	100.4	224.3	437.0
香港	119.1	198.1	407.8
台湾	389.6	453.4	366.9
マレーシア	33.0	83.8	172.3
シンガポール	60.0	123.8	164.1
アメリカ	65.8	74.9	157.2
イギリス	323.3	179.6	124.4
中国	138.5	78.8	71.5
オランダ	39.7	48.2	33.0
タイ	48.2	5.1	32.7
フランス	5.5	6.8	24.1
その他	243.3	364.8	166.1
合計	1,914.3	2,222.1	4,268.4

(資料) ベトナム計画投資省

他方、同年のインドでは、モーリシャスからの投資が最も多く（全体の48.7%）（注4）、以下、アメリカ（同10.7%）、シンガポール（同7.3%）の順となっている。シンガポールからの投資が多いのは、政府系企業がインドで工業団地を造成しているためである。日本、韓国からの投資は増加傾向にあるが、シェアはそれぞれ3.9%、1.5%と現時点では低い。

直接投資統計は国により捕捉の仕方や範囲が異なるため、実態を正確に把握するのは容易ではないが、中国に偏重していた流れが少しずつ変化してきているのは間違いないであろう。次に、人の移動からアジア経済の変化をみていくことにする。

（注1）『ITI財別国際貿易マトリックス（2006年版）』での東アジアは16カ国・地域で、ASEAN10に日本、韓国、中国、香港、マカオ、台湾を加えたものである。

（注2）日本の貿易額に占める対インド貿易額は2005年現在、輸出、輸入とも0.6%と低い。

（注3）財務省の「対外及び対内直接投資状況」（報告・届出ベース）は2004年度の公表をもって廃止された。

（注4）タックスヘイブンを利用した在外インド人による投資が多い。

2. 活発化する国際労働移動

経済のグローバル化に伴い、国境を越えた人の移動が活発化している（注5）。内外の所得格差や送り出し国側の人口圧力、貧困を背景にした移住、出稼ぎ労働は古くからみられたが、近年では、経済統合を目的に人の移動の円滑化を図る動きやイノベーションの担い手として海外の専門人材を受け入れるなどの新しい動きが生じている。

（1）アジアにおける国際労働移動

非熟練分野でウエートを増す域内での国際労働移動

華僑や印僑などに象徴されるように、アジアにおける国際労働移動には長い歴史がある。マレーシアでは19世紀からのイギリスによる植民地統治期間に、中国とインドから大量の移民が流入したことにより「複合社会」が形成された。

戦後の国際労働移動には実に多様な動きがみられるが（注6）、全般的な流れは以下のように整理出来よう。まず70年代に、アジアから中東産油国への大規模な移動が生じた。

第一次オイルショック（73年）による石油価格の高騰後、中東産油国で積極的な開発が進められたのに伴い労働需要が急増し、国内の労働者だけでは賄いきれなくなったため、海外から「契約労働」として多くの労働者（単身者に限定）が流入した。主な送り出し国はインド、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、スリランカ、インドネシア、タイ、韓国などであった。韓国ではプラント受注と合わせて、自国人を現場労働者として派遣した。

最大の受け入れ国となったサウジアラビアでは、外国人労働者数が74年度の31万人から84年度に266万人へ増加し、総労働者数に占める割合は19.6%から59.8%へ上昇した（注7）。

アジアからの出稼ぎ者数は80年代がピーク（300万人前後と推計）で、91年の湾岸戦争とその後の石油価格低迷などにより建設ブームが一段落すると、伸び悩んだ。この時期に新たなる受入先として登場したのが東アジア諸国である。つまり、域内での国際労働移動の発生である。韓国、台湾、香港、シンガポールなどのNIEsが登場し、その後マレーシア、タイなどが加わった。これらの国では高成長が続く過程で建設現場や製造業などを中心に人手不足が深刻化し、雇用機会の不足する周辺国から労働者を受け入れた。

マレーシアでは輸出志向工業化の開始に伴い、輸出加工区に外資系企業が多数進出した。これに伴い農村から都市への労働移動が

生じる一方、プランテーションや建設業では人手不足となり、インドネシアから合法、非合法の形で労働者の流入が進んだ。通貨危機後、不法就労外国人の帰国を促す措置が一時的にとられたが、プランテーションや製造業では外国人労働者なしでは存立が困難になっている。タイにはミャンマーやラオスからの出稼ぎ者が多い。ラオスからの出稼ぎ者は非合法を含めて30万人前後に達するともいわれており、その多くは国境に接するサワンナケート県からである。

また、出稼ぎ労働者に占める女性の割合が高まったことも80年代以降の特徴である。シンガポール、香港などでは女性の就業率上昇に伴い家事労働を担う者への需要が高まり、フィリピンから多くの出稼ぎ者を受け入れた。その後、進出分野は製造業やサービス産業（看護、エンターテイメント、飲食など）にまで広がった。その一方、人権侵害などの問題が表れ、なかには外交問題にまで発展するケースもあった。

回流し始めた高度人材

上述のように非熟練労働ではアジア域内移動のウエートが高まったのに対して、頭脳労働者や技術者、管理職などの高度人材に関しては、近年までアジアから先進国への移動が主流であり、域内移動は主として企業内転勤者によって占められた。これはアジアが教育・研究開発拠点としての魅力に乏しいためであるが、イノベーション競争が激しくなるなか

BOX 1 分かれる非熟練労働者の受け入れ

アジアにおいて古くから非熟練労働者を合法的に受け入れてきたのはシンガポール、マレーシア、台湾、香港である。台湾では80年代後半に人手不足が深刻となり賃金が大幅に上昇したため、89年に非熟練労働者の受け入れを決定した。送り出し国政府との間で協定を締結し、滞在は最大で2年間である。

韓国では2004年8月、外国人雇用許可制の施行に伴い受け入れを開始した。同国ではまず、産業研修制度の下で「研修生」として非熟練労働者を受け入れた。2000年に研修就業制を導入し、2年間の研修を終えた研修生に対してさらに1年間「従業員」としての就労を認めることにした。しかし、中小企業の人手不足や不法就労の人権問題が深刻化したため、非熟練労働者の合法的な受け入れに踏み切った。この制度は、①常時勤労者300人未満の中小製造業、②建設業（工事規模300億ウォン以下）、③サービス分野6業種（飲食店、事業支援サービス、社会福祉、清掃関連サービス、看護サービス、家事サービス）、④遠近海漁業（10トン以上25トン未満漁船など）、⑤農畜産業（一定規模以上の企業型農畜産業）について、政府の斡旋の元に、3年を限度に外国人労働者の就労を認めるものである。現在、8カ国（中国、モンゴル、フィリピン、ベトナム、インドネシア、タイ、スリランカ、カザフスタン）を労働者送り出し国として認定している。

他方、日本政府の方針は、非熟練労働者の受け入れについては「国民のコンセンサスを踏まえつつ、十分慎重に対応することが不可欠」（「第9次雇用対策基本計画、平成11年閣議決定」とする一方、専門人材は積極的に受け入れるというものであるが、実際には、専門人材の受け入れは期待したほど進んでいないのに対して、非熟練労働の分野では外国人が増加している。

日本に在住する外国人は「出入国管理法及び難民認定法」第2条の2第1項の規定にもとづく在留資格、「活動にもとづく資格」か「身分または地位にもとづく資格（永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者）」を有する必要がある。日系人は「身分または地位にもとづく資格」に該当し、日本国内での活動に制限を受けないため、90年代初めの不法就労外国人対策の強化を契機に、日本企業は相次いで日系人を受け入れるようになった。彼らの多くは非熟練労働に従事していると指摘されている。

で、先進国が高度人材を積極的に受け入れ始めたことも関係している。

アメリカでは90年に一時就労資格として新たにH1Bビザを導入し、専門性の高い職種での外国人の受け入れを積極化した。H1Bビザの年間新規申請許可枠は年々引き上げられた。国別ではインドが最も多い（小林・齊藤[2003]）。アジアの高度人材の受け入れがアメリカのハイテク産業の成長に寄与していることは、シリコンバレーで新設された企業の30%近くが中国人やインド人によるという事実から裏づけられる。アメリカに対抗して、ドイツでは2001年にIT関連技術者が最長5年間滞在出来る制度を設けたほか（注8）、イギリスやカナダ、豪州でも高度人材を積極的に受け入れるなど、「Race for Talent」が開始された（注9）。

一方で、専門人材が先進国に一方的に流出する動きは変わりつつある。台湾ではかつてBrain Drain（頭脳流出）が問題視されたが、経済の発展に伴う専門人材に対する需要の増加に加えて、政府がサイエンスパークを設立して海外（主にシリコンバレー）で就労する人材の還流に努めた。これが奏効し、その後多くのハイテク企業がアメリカ帰りの技術者によって設立され、産業高度化の牽引役となっている。アメリカから技術が移転とともに、海外とのネットワークを活用して新たな産業が形成されるダイナミズムが生まれた（注10）。

このようなBrain DrainからBrain Circulation（頭脳回流）への動きは、中国やインドでもみられる。中国では90年代に「新高度技術産業開発区」が各地に創設されたが、そのなかに海外留学した人を呼び戻すための「留学人員創業園」がある。同開発区の一つである中閔村（北京市）では、多くのベンチャー企業が生まれている。北京市には北京大学、清華大学などのほかに中国科学院傘下の研究機関が集積しており、マイクロソフトやIBMなどの外資系企業が研究開発センターを設置している。

インドの成長産業の一つにIT関連サービスがある。欧米諸国からのアウトソーシングにもとづくオフショア業務が中心で、その主要な担い手はタタ・コンサルタンシー・サービスやインフォシス・テクノロジーなどの地場企業であるが、現地の人材を活用する狙いで外資系企業も多く進出している。シティ・グループはインドで8,000人を雇用しており、その業務内容は、コールセンターからデータ分析、マーケット・リサーチ、ローン申請の査定、信用調査に及んでいる（小島[2004]）。

米国企業の現地企業との提携やインド進出に際して、在米インド人が重要な役割を果たしているが、この点に関して、Saxenian[2004]は、台湾と比較すると、在米インド人の活動は「仲介役」にとどまり、母国で起業する動きが弱いと指摘する。この要因にはベン

図表9 アジア地域内の労働移動（合法のみ）

受入国	送出国	インドネシア	フィリピン	タイ	中国	バングラデシュ	ミャンマー	インド	その他	計
日本1)	20,200	129,241	28,793	316,426	7,351			10,476	127,537	668,972
韓国2)	9,600	10,800		26,700	6,300				95,300	148,700
台湾3)	91,132	72,779	127,732						12,962	304,605
香港4)	34,300	146,400	25,000							205,700
タイ5)		3,135		5,656		9,793	6,506	43,989		69,079
マレーシア6)	566,983	17,287	2,440		105,744	6,539		70,573		769,566
シンガポール7)	100,000	60,000	60,000	46,000				184,000		450,000

(注1) 2001年時点。「在留外国人統計」の永住者を除いたアジア合計の数字。なお永住資格者はアジア合計で64万人強（韓国・朝鮮人53万人強、中国人が6.5万人）。「その他」は朝鮮・韓国人98,459人、ベトナム人13,573人、マレーシア人8,446人、パキスタン人7,059人を含む。

(注2) 1996年時点。2000年の合計は172,501人。

(注3) 2001年末。契約労働者のみ。「その他」はベトナム人12,916人、マレーシア人46人、2003年の合計は300,150人。

(注4) 1997年。

(注5) 1999年時点。永久許可を除く。

(注6) 2002年1月。半・非熟練労働者のみ。「その他」はネパール人48,257人、パキスタン人2,218人など。

(注7) 1998年。2003年の合計は約60万人。

(資料) 渡辺真知子 [2006] p.114

チャーキャピタルの未発達や規制の多さ、官僚主義などがある。

また、シンガポールは「グローバル・タレンント・ハブ戦略」にもとづき、世界トップレベルの人材を政府系研究機関に招聘するとともに海外の大学を積極的に誘致しており、マレーシアは「マルチメディア・スーパーコリドー計画」の下で優秀な人材を集めている。今後、アジアが高度人材の受け入れ先としての比重が高まっていくのは間違いない。

域内国際労働移動を統計的に把握する試みとして、井口泰 [2001] [2002] や渡辺真知子 [2006] などがある。渡辺 [2006] は合法と非合法とに分けて、マトリックスを作成している（図表9）。日本の場合、中国からの受け入れが圧倒的に多い。ただし、非熟練労

働と高度人材の区分はしていない。この点、井口 [2002] は受け入れ国の統計にもとづき、外国人労働者に占める高度人材のタイプ別内訳を明らかにしているが、マトリックスにはなっていない。統計の整備を含めて、域内移動の実態を緻密に把握することは今後の課題となろう。

経済のグローバル化に伴いアジア地域の国際人口移動は規模が拡大とともに、その流れがますます多様化している。インドを例にとっても、多くのインド人が海外に出稼ぎに行く一方、バングラデシュやパキスタン、ネパールなどから多くの出稼ぎ労働者を受け入れている（唐・清川 [2003]）。経済統合が進展する過程で国際労働移動がより活発化するのは間違いない、受け入れ環境の整備が急

がれる。

(2) 増加する海外就労者からの送金額

国際労働移動の成果は海外からの送金として表れるため、国際収支統計からもその動きを把握出来る。近年、世界的に海外就労者の送金が増加しているため、その実態解明とともに（注11）、送金に関する統計の改善と送金の円滑化に向けた取り組みがなされている（注12）。

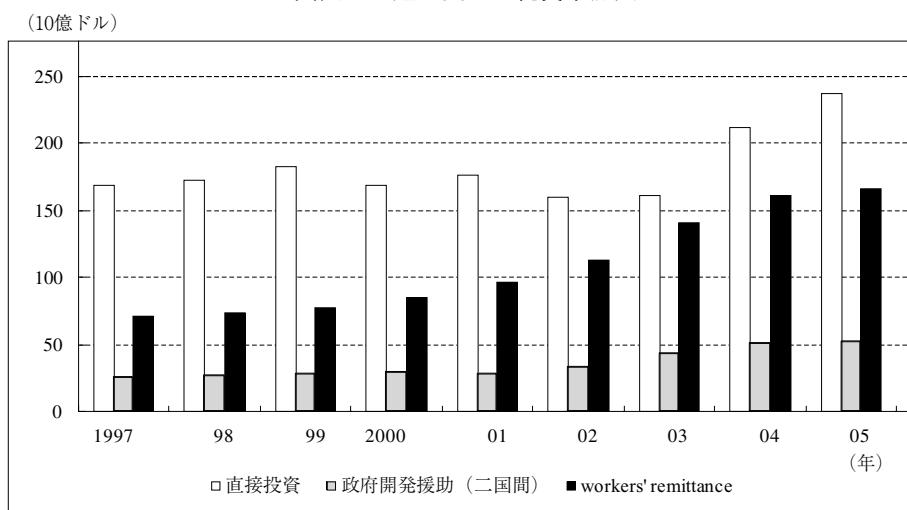
IMFの国際収支統計マニュアルでは、就労者の滞在期間が1年以上の場合は経常移転収支のworkers' remittance、1年未満の場合は所得収支のcompensation of employeesとして計上されることになっているが、実務上その区分は難しく、いずれかの数字しか発表してい

ない国がある。

まず、海外就労者からの送金額はどのくらいの規模となっているのであろうか。世界銀行のGlobal Development Finance 2006によれば、2004年に途上国へ流入したworkers' remittanceは政府開発援助の3倍以上、直接投資純流入額の3分の2の規模に達している。注目されるのは、この5年間で倍近くに増加していることであり（図表10）、グローバル化に伴い人の移動が活発化していることが裏づけられる。

2004年のworkers' remittance送金額の上位は、①アメリカ（299億ドル）、②サウジアラビア（136億ドル）、③スペイン（43億ドル）、④ドイツ（40億ドル）、⑤フランス（32億ドル）で、受入の方は、①インド（216億ドル）、

図表10 途上国への純資本流入



（注）2005年は推測値。

（資料）World Bank, *Global Development Finance 2006*

2003年)、②メキシコ(166億ドル)、③フィリピン(90億ドル)、④レバノン(52億ドル)、⑤スペイン(52億ドル)である(数字はIMFのBalance of Payments Yearbook 2005)。スペインが送金と受入の双方で上位にあるのは、欧州で経済統合が進展し国際労働移動が活発化したことによるものと考えられる。

つぎにアジアで受入額の多いインドとフィリピンについてやや詳しくみていく。

インドでは非熟練労働と高度人材の双方で海外就労者が多い。独立後、より良い生活を求めてアメリカやイギリス、カナダなどへの移住が増加した。アメリカとイギリスの場合は高度人材が中心で、カナダの場合は農業従事者が3分の1程度を占めた。70年代に入ると、中東産油国への出稼ぎが増加したことは前述したとおりである。湾岸戦争の影響により送金額が急減し、深刻な外貨不足に陥ったことが、経済改革を促した直接的要因であつ

た。

同国では貿易収支が慢性的に赤字であるのに対して、サービス収支と経常移転収支が黒字となっている。2005年度は、貿易収支が515億ドルの赤字、サービス収支は222億ドルの黒字(IT関連サービスが約半分)、民間経常移転収支は241億ドルの黒字であった。民間経常移転収支のほとんどはworkers' remittanceである。ちなみに2003年は、民間経常移転収支の受入額は223億ドルで、そのうちworkers' remittanceが216億ドルであった(数字はIMF前掲書)。これは同年の財・サービス輸出の24.5%に相当し、アジアではフィリピンとならんと高い(図表11)。

送金国別の詳細は明らかではないが、Debabrata and Kapur [2003] のなかに97年度から2002年度における地域別構成比のデータが示されている。それによると、米州地域が97年度の37.1%から2002年度に51.1%へ上

図表11 アジア主要国の海外就労者からの送金額(2004年)

(100万ドル、%)

	①雇用者報酬	②workers' remittance	③(①+②)	輸出額(④)	⑤(③/④)
韓国	744	31	775	299,680	0.3
タイ	1,622	n.a	1,622	114,062	1.4
マレーシア	571	n.a	571	117,854	0.5
インドネシア	166	1,700	1,866	89,789	2.1
フィリピン	2,673	8,961	11,634	45,569	25.5
中国	2,014	4,627	6,641	655,827	1.0
カンボジア	3	144	147	31,361	0.5
インド	132	21,595	21,727	88,743	24.5

(注1) インドとマレーシアの雇用者報酬、workers' remittanceは2003年の数字が最新であるため、輸出額も2003年にした。

(注2) 輸出額は財・サービス輸出額。

(資料) IMF, Balance of Payments Yearbook 2005, World Bank, World Developmet Indicators 2006 online

昇したのに対して、アジア地域は31.3%から22.0%へ低下した。このように、2,000万人といわれる在外インド人（Non Resident Indian）からの送金が、インドの経常収支の安定化に大きな役割を果たしている。

フィリピンは他の東アジア諸国と比較して貧困人口比率が高く、失業率が高い。これには、戦後農地改革が十分に行われず大土地所有制が残されたことに加えて、マルコス政権下での経済失政により、80年代が「失われた10年」になったことが関係している。

国内の雇用機会の不足を解消するために、政府（海外雇用庁：POEA）が情報提供と就労に必要な技能研修などを通じて、海外就労を積極的に支援している。就労分野は家事労働者、建設労働者、エンターテイナー、看護師、IT技術者など多岐にわたっている。こうした政府が認定した派遣労働者の派遣先は中東とアジア地域が多いのに対して、海外在留者数（移住者と非合法での出稼ぎを含む）は

アメリカが圧倒的に多い（図表12）。

POEAが公表しているデータによると（<http://www.poea.gov.ph>）、海外就労者からの送金額は2005年に106億8,900万ドルに達している。これは同国のGNPの約1割に相当する規模であり、同国の経済にとっていかに重要であるかを示している。フィリピンが日本との経済連携協定交渉に際して（同協定は2006年9月に署名）、日本に看護師や介護福祉士の受け入れを強く要望したのは、このことが背景にある。

送金額の上位国は、在留者数と派遣労働者数の多さを反映して、①アメリカ（64億ドル）、②サウジアラビア（9.5億ドル）、③イタリア（4.3億ドル）、④日本（3.6億ドル）、⑤香港（3.4億ドル）となっている。

海外就労者からの送金は消費や住宅および教育資金として、出稼ぎ者家族の生活水準の向上に寄与しているほか、消費の拡大により同国経済の安定につながっている。その一方、国内の投資に結びつかず失業率の改善と貧困の解消に必ずしも貢献していない、人材の流出により一部で病院が閉鎖に追い込まれるなどの問題が指摘されている。この点では、海外就労者からの送金の一部をマイクロファイナンスの資金として活用する試みが最近始まった（注13）。海外就労者からの送金を国内の開発資金として活用出来るスキームを作ることが出来れば、貧困削減に寄与するものと期待される。

図表12 フィリピンの海外就労者数（2005年）

海外への派遣労働者数（人）		海外在留者数（人）	
①サウジアラビア	169,011	①アメリカ	2,589,000
②香港	84,633	②サウジアラビア	966,572
③日本	62,539	③マレーシア	422,910
④ UAE	49,164	④カナダ	392,120
⑤台湾	45,186	⑤日本	304,678
⑥クウェート	26,225	⑥豪州	212,656
⑦シンガポール	24,737	⑦UAE	193,144

（資料）フィリピン海外雇用庁

以上のように、アジアでは財、資本、人の移動が拡大している。しかも、域内貿易や域内投資が増加しているほか、人の移動でもアジアが受入国としての役割を強めている。各國ともイノベーション力を高める目的で、人材育成とともに高度人材の受け入れを推進している。また、次にみるように、経済統合に向けた制度化が進む過程で人の移動の円滑化が図られているため、今後、人の域内移動がますます活発になろう。

- (注5) 人の移動には難民や政治的亡命、家族の結合など様々なタイプが存在するが、ここでは経済的要因にもとづく労働移動を「国際労働移動」として取り上げる。
- (注6) 詳細は、矢内原・山形 [1992] やUnited Nations [2003]などを参照。
- (注7) 矢内原・山形 [1992] p.248.
- (注8) 小林・齊藤 [2003] によれば、インド、旧ソ連、東欧からの受け入れが3分の2を占める。
- (注9) 欧米諸国の高度人材の受け入れ政策および移民政策に関しては、OECD [2002]、小林・齊藤 [2003]、Shachar [2006] を参照。
- (注10) シリコンバレーでは台湾系、インド系、中国系を中心としたプロフェッショナル団体が多く設立されている。これらは移民労働者に対して、情報交換や起業支援の場として機能しているほか、ここでのネットワークが母国との取引や帰国した後の起業に活用されている。この点はSaxenian [1999] , Saxenian, Motoyama and Quan [2002] を参照。
- (注11) アジア開発銀行は2006年に、Workers' Remittance Flows in Southeast Asiaという報告書を公表した。
- (注12) 日本の統計整備に関しては、佐竹・アッセス [2005] を参照。
- (注13) アジアの貧困削減とマイクロファイナンスに関しては、向山 [2006] を参照。

3. 進展する経済統合に向けた制度化

東アジアでは実体面での経済統合に加えて、近年、ASEANを軸に経済統合に向けた制度化の動きが急速に進んでいる。

(1) 新たな段階に入るASEAN

2015年に経済共同体の実現をめざす

1967年、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンをメンバーとしてASEANが設立された。発足時は「反共軍事同盟」という性格が強く、経済統合を志向したものでは必ずしもなかったが、75年のアメリカのベトナムからの撤退、76年のベトナム統一を契機に、その位置づけは徐々に変化していった。84年のブルネイ加盟以降、95年ベトナム、97年ミャンマー、ラオス、99年カンボジアが加盟（ASEAN10の成立）したことにより、ASEANは東南アジア全域をカバーする地域機構となった。

ASEANの先行国（ここでは原加盟国とブルネイの6カ国とする）としては、ベトナムやミャンマーなどを取り込むことによって地域の安全保障が堅固なものとなること、市場の拡大による経済的利益が期待出来ること、他方、後発の加盟国としては、ASEANへの加盟によって国際社会での影響力が高まることが、経済開発が促進されることへの期待がある。後発国からすれば、東アジア域内の成長ダイナミズムを活用して開発を促進し、先発国との格差を縮小したいという狙いがある。

域内経済協力に関しては、70年代から80年代にかけてASEAN特恵関税制度、ASEAN共同工業化プロジェクト、ASEAN工業補完構想などが制度化されたものの、国益の衝突に

より、十分な成果を上げることが出来なかつた。それが90年代に入ると、経済統合への気運が高まり、ASEAN自由貿易地域（AFTA）やASEAN産業協力制度（AICO）、ASEAN投資地域（AIA）などが実施に移された。この背景には、①92年のEC単一市場の形成や94年の北米自由貿易協定（NAFTA）の発効など、世界的に地域経済統合への動きが強まつたこと、②経済のグローバル化への対応に迫られたこと、③外国直接投資が中国にシフトし始めたことに対する危機感があつたこと、④ASEAN経済が比較的順調であったこと、などがあつた。

AFTAの主な目的は、①域内における水平分業を拡大し、地場企業の国際競争力を高めること、②市場規模を拡大して規模の経済を実現し、外国資本の導入を図ること、③域内での自由化により、グローバルな自由貿易体制の進展に備えることなどであった。AFTAの大枠は92年の第4回ASEAN首脳会談で採択された「シンガポール宣言」「ASEAN経済

協力の実施に関する枠組み協定」によって決められ、「AFTAのための共通効果特恵関税（CEPT）スキームに関する協定」において具体的な関税引き下げや非関税障壁の撤廃などに関する具体的なプロセスが決められた。CEPTスキームでは、ASEANコンテンツ40%以上の商品を対象に、関税引き下げに関する即時実施品目、一般除外品目、暫定除外品目、センシティブ品目、高度センシティブ品目に分け、即時実施品目は設定された期限までに引き下げることが義務づけられた。

先行6カ国では2003年からCEPT適用品目の大半において関税率を5%以下にしており、AFTAが本格的に始動したといえる。最終的に、先行6カ国は2010年、後発国（ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）は2015年までに、一部の例外を除き、関税を撤廃する予定である（図表13）。なお自動車、エレクトロニクス、繊維など11業種については、2004年11月の首脳会議で採択された「ビエンチャン行動計画」（「ASEAN経済共同体」

図表13 AFTAの関税引き下げスケジュール

	2003年 1月1日まで	2006年 1月1日まで	2007年 1月1日まで	2008年 1月1日まで	2010年 1月1日まで	2015年 1月1日まで
先行国	0～5%		優先11分野 で関税撤廃		完全撤廃	
ベトナム		0～5%			優先11分野 で関税撤廃	
ラオス・ ミャンマー				0～5%		完全撤廃
カンボジア					0～5%	

(注) 後発国に関しては、努力目標的色彩が濃い。
(資料) ASEAN事務局など

の実現に向けた2005年からの中期計画）にもとづき2010年までに撤廃する。

2006年8月に開催されたASEAN経済相会議で、「ASEAN経済共同体」の創設を当初の2020年（97年12月の非公式首脳会議で「ASEANビジョン2020」を採択）から2015年に前倒すことを決定した。今後、サービス分野の自由化、人の移動の円滑化（観光目的の査証免除、技術者の相互資格認証など）、共通認証制度（製品の規格や認証、安全基準などの統一）、農産物の生産・販売の協力、証券取引所の連携、共通通貨の研究などを進める予定である。ASEANはこれまでの関税撤廃から市場統合に向けての新たな段階に入ったといえる。

課題となる域内格差の是正

域内経済統合への動きが加速する一方、域内格差の是正に向けた取り組みも強化されて

いる。90年代にベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟したことに伴い、ASEANにとって貧困の削減と域内格差の是正が重要な課題となった（図表14）。域内の格差拡大は経済統合を阻害しかねないため、2000年の非公式首脳会議で「ASEAN統合イニシアティブ」を開始することに合意し、人材育成、情報通信技術、インフラなどの分野で経済協力を進めていくことを決定した。「ビエンチャン行動計画」では、格差是正の取り組みを推進する手段としてASEAN開発基金の創設を決めた。同基金は加盟国が「相互に許容しうる事業」に対して無償資金援助として拠出するほか、域外援助国からの資金を呼び込む受け皿とする。

域内格差の是正において重要な役割を担いつつあるのが、メコン地域の開発である。メコン地域の開発に関しては国際的に多数の枠

図表14 アジア主要国の貧困人口比率

	貧困人口比率 (各国の貧困ライン以下)				貧困人口比率 (購買力平価で1日1ドル以下、2003年)
	全体	都市	農村	調査時点	
中国	3.1	—	—	(2003)	13.4
韓国	3.6	—	—	(2000)	—
タイ	9.8	4.0	12.6	(2002)	0.7
マレーシア	7.5	3.4	12.4	(1999)	0.2
インドネシア	18.2	14.5	21.1	(2002)	6.5
フィリピン	30.0	—	—	(2003)	14.1
カンボジア	34.7	—	—	(2002)	33.8
ラオス	33.5	—	—	(2002)	28.8
ベトナム	19.5	—	—	(2004)	9.7
インド	26.1	23.6	27.1	(1999)	30.7
バングラデシュ	49.8	36.6	53.0	(2000)	30.3

(注) Key Indicators 2005によれば、韓国の貧困人口比率(購買力平価にもとづく)は98年の調査で2%未満。
(資料) アジア開発銀行、Key Indicators 2006

組みが創設されているが、そのなかで最も注目されているのがアジア開発銀行の支援を受けたGMS（Greater Mekong Subregion）プログラムである（注14）。これはメコン河流域のベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマー、ラオスと中国の雲南省を対象に、国境を跨いだ開発を目指すものである。

国内外の主要都市を結ぶ物流ネットワークの完成はメコン流域国に対し、①農村部での都市向け商品作物の開始、②輸出機会の提供、③都市への出稼ぎ機会の増加、④海外からの直接投資の増加など、様々な経済効果をもたらすことが期待される。経済回廊の名称が付されたのは、インフラの整備を通じて地域の経済発展を図る狙いからである。

ASEAN後発国の中ではベトナムの工業

化が進展しているが、近年、ラオスとカンボジアでも新たな動きがみられる。ラオスでは第二メコン国際橋の完成を睨んで、経済特別区を建設している。第二メコン国際橋に隣接する地区にトレードセンター、工場、ホテル、住宅が、国道13号線と9号線が交差する地区に工場、倉庫、カーゴターミナル、税関などが建設される予定である。90年代前半までの主要産業は木材と電力に限られていたが、90年代後半以降、縫製業に代表される労働集約的な製造業が徐々に形成されてきた。そのなかには、賃金が上昇したタイから生産シフトされたものがかなりある。経済特別区が完成（2010年前後を予定）すれば、労働集約製品の生産シフトが拡大する可能性は高い。

海外からの生産シフトがみられるのが、カ

BOX 2 GMSプログラム

GMSプログラムは91年のカンボジア和平成立を契機に始動し、アジア開発銀行が調整と資金支援を行っている。そこでは、①運輸（道路、鉄道、水運など）、②通信、③エネルギー、④環境・自然資源管理、⑤人的資源開発、⑥貿易と投資、⑦観光などが重点分野となっている。道路では、東西経済回廊（ダナン－サワンナケート－ムクダハン－モーラミヤイン）、南北経済回廊（昆明－チエンライ、昆明－ハノイ）、南部経済回廊（バンコク－ノンペン－ホーチミン－ブンタオ）の建設が進められている。2006年12月には、東西経済回廊の一部であるラオスのサワンナケートとタイのムクダハンを結ぶ第二メコン国際橋（日本が円借款を供与）が完成した（タイのノンカイとラオスのビエンチャンを結ぶ第一メコン国際橋は94年に完成）。バンコクからハノイは海上輸送で10日程度かかるため、第二メコン国際橋の完成により、陸上輸送に対する需要が増えるものと予想される（ただし通関手続きの簡素化とコスト削減が課題）。

ンボジアの縫製業である。立地先はプノンペン特別市とカンダール州に集中している。同国ではラオス同様、就業人口の約8割が農業に従事しているが、縫製業が急成長した結果、輸出の7割を衣服が占める。縫製業が急成長したのは、ナイキ、アディダス、GAPなどのブランド品をアメリカ向けに生産していた香港、台湾、中国、韓国系企業の生産シフトによるところが大きい。中国から生産シフトが進んだのは、MFA（多角的纖維協定、2004年末に失効）にもとづく数量規制により中国の輸出が抑制されたのに対して、カンボジアでは輸出余力があったためである（注15）。アメリカ向けに衣類の輸出が拡大する一方、香港や中国、韓国から原材料や機械の輸入が増加するなど、同国はグローバルな生産ネットワークに組み込まれ始めた。

纖維産業が発展を遂げていく上で多くの課題があるものの、中国からの生産シフトがさらに進む可能性が高いため、今後の成長に期待がもてる。輸出向け衣類産業では貧困層が多く雇用されており、その成長に伴い貧困の削減が著しく進む可能性がある。

(2) 深まる域外との関係

域内の経済統合を進める一方、90年代以降ASEANは域外諸国との関係を強めてきた。

94年に、アメリカや中国を含めた安全保障に関する対話の場としてのASEAN地域フォーラム（ARF）が創設されたのを皮切り

に、アジア欧州会合（ASEM）、ASEAN+3が相次いで制度化された。ASEANが域外諸国との関係を強める経済的理由は、市場規模、資本、技術などの点で域内諸国だけでの経済統合では効果が小さく、一段の経済発展を遂げるうえで他の東アジア諸国との経済連携が必要であり、とくに域内格差を解消するためには、日本や韓国などからの協力が不可欠なことである。

ASEANは、2002年11月の中国との首脳会談でFTAを含む「包括的経済協力枠組み協定」に署名した。2005年7月より関税の引き下げが開始しており（生鮮野菜、果物、観賞用植物など一部農産物の関税は2004年から開始）、2010年に撤廃していく予定である。2006年には、自由貿易協定をサービス分野にまで広げることで合意した。

ASEANが中国との連携に乗り出したことは安全保障上の理由もあるが、経済効果への期待が大きいといえる。それは輸出の拡大、外国直接投資の増加、ビジネス、観光客の増加などである。他方、中国にとっても、輸出市場および投資先としてASEANは魅力的である。ASEANへの輸出拡大は輸出先の多角化につながり、先進諸国との通商摩擦の緩和にも役立つ。また中国はASEANの協力を得ながら、現在中国が直面している課題の一つである内陸部の開発を進める計画である。2003年、中国西南部の広西チワン族自治区の南寧市に中国ASEAN経済園区が創設されて、

ASEAN企業を誘致している。

ASEAN各国の対中輸出をみると、近年大きく伸びており、貿易収支はASEAN側の出超である（図表15）。ASEANは電機・電子産業が発達しているため、中国への部品供給の役割を担い始めた。90年代前半まで中国との経済関係が薄かったフィリピンでは、半導体の輸出が急増している。ASEANからはほかに、鉱物性燃料や石油化学製品、天然ゴムなど、中国国内で調達できない品目や十分に供給できない品目が多く輸出されている。関税引き下げが順調に進めば、両地域間の貿易が一段と増加していくであろう。

中国以外にも、インドとは2004年、韓国および日本とは2005年から経済連携交渉を開始することで合意し、韓国とは2006年12月に署名に至った（タイは韓国がコメを関税引き下げ対象外に指定したことに反発して署名を見送った）。

ASEANにとって対中依存の強まりは、中国が不安定化した際のリスクを伴うため、他の国との経済関係を強める必要がある。とくに成長潜在力の高いインドとの関係を強めることには、経済的要因以外に安全保障の点で均衡を保つ狙いがあるといえる。

なお、タイはASEANの枠組みとは別に、インドと二国間のFTA交渉を行い、2004年9月から82品目でアーリーハーベスト措置を導入している。これにより自動車部品の取引の拡大が期待される一方、家電メーカーのなかにはインドでの現地生産を取りやめ、タイからの輸出に切り替える動きも出ている。

経済連携協定とならんと注目されるのは、ASEAN+3の場で進んでいる東アジア地域にまたがる機能的協力関係の形成である。ASEAN+3首脳会議は97年に開催されたASEAN30周年記念の首脳会議に日中韓の首脳が招待された形で始まった。通貨危機を契

図表15 中国とASEAN各国との貿易

(100万ドル)

	中国の輸入			中国の輸出		
	2004	2005	06 (1~10)	2004	2005	06 (1~10)
タイ	11,541.6	13,991.9	14,480.5	5,801.6	7,820.5	7,927.4
マレーシア	18,174.3	20,096.2	19,118.9	8,086.8	10,606.8	10,987.6
フィリピン	9,058.9	12,870.0	13,990.4	4,268.9	4,687.9	4,618.6
インドネシア	7,223.6	8,437.5	7,982.9	6,256.9	8,351.4	7,542.7
ベトナム	2,482.0	2,551.9	2,056.9	4,260.8	5,644.5	5,909.8
ラオス	12.7	25.5	35.8	100.9	103.4	149.3
カンボジア	29.9	27.3	27.3	452.5	536.0	579.5
ミャンマー	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a

(資料)『中国海関統計』

機に、日本を含む東アジア諸国が地域協力の必要性を強く認識したことが背景にあったといえる。ASEAN+3では、首脳会議、外相会議のほか、財務相会議、経済閣僚会議、労働大臣会議、農林大臣会議、観光大臣会議、エネルギー大臣会議及び環境大臣会議が開催されている。通貨危機後、危機再発の予防が大きな課題となったこともあり、とくに金融面での協力が進んでいる。域内経済のサーベイランス、「チェンマイイニシアティブ」にもとづく二国間での流動性供給、アジア債券市場の育成などとして具体化されている。

経済統合をめざす動きはさらに拡大しており、2004年11月のASEAN外相会議で東アジア首脳会議の開催が決定された。2005年12月に開催された初の同会議では、ASEAN+3（日本、中国、韓国）に豪州、ニュージーランド、インドを加えた16カ国の首脳が、将来の「東アジア共同体」の構築をめざして域内協調を深める共同宣言に調印した。

東アジア首脳会議にインドが加わったことの意義は大きい。経済面で域内の「市場」としての役割や同国の有するIT技術の活用が期待されるほか、安全保障の面で中国とのバランスを図る役割が期待されるからである。

どのような共同体をめざすかについて今後活発に議論されることになるが、共同宣言のなかで、ASEAN+3の枠組みが共同体を実現していく「主要な手段」と位置づけられたように、今後もASEAN+3が中心的な役割を担つ

ていくであろう。

(注14) GMS プログラムの特徴は、共同プロジェクトを進める場合、すべてのメンバーが同意する必要はなく、二国間の同意があれば実施出来、また後からプロジェクトに参加出来ることである。

(注15) カンボジアとアメリカとの二国間協定では、アメリカがカンボジアからのクオータ拡大の条件として縫製工場における労働基準の遵守が求められた。このため、ILOによる抜き打ち検査が実施された。

4. アジアの経済統合に向けて

これまで、アジアにおいて実体面での経済統合に加えて、経済統合に向けた制度化が進展していることをみてきた。どのような経済統合をめざすかは今後関係諸国で決めるにだろうが、重要なことは機能的協力を重層的に構築することである。

(1) 欧州と異なるアジアの経済共同体

東アジア経済共同体の実現に関しては、懐疑的な見方が少なからず存在する。その理由の一つは、東アジアは域外依存度が高いため、自己完結した経済圏にはなりにくいということである。たしかに最終財市場をアメリカに大きく依存しているのは事実であるが、それは東アジアが「世界の生産基地」の役割を担い、域外に向かう力が強く働くためである。今後、中国をはじめとする域内の市場が拡大することにより、将来的には「アジアで生産し、アジアで消費する」傾向が強まると考えられる。インド経済の台頭に期待することの一つがここにある。

第二は、各国の発展段階が大きく異なっており、これが経済統合を困難にすることである。しかし、これまでの東アジアの経験は、逆にこのことが多層的分業を促進することを示している。実際、ベトナムでは先発国からインダストリアリズムが波及することにより工業化が進展しており、カンボジアでもそのような動きがみられ始めている。域内格差の是正に向けた取り組みが本格化しているのは、既に述べたとおりである。

第三は、統合の核となるべき日本と中国の関係が良好ではないことである。この点は両国にとっての懸案事項として残っているが、政府間関係が悪化した時にも経済的関係は拡大したほか、実務レベルでの協力が進められた。欧州では石炭鉄鋼共同体の創設を機に仏独の関係が改善し、それ以降二国が欧州の経済統合の推進役となったように、エネルギーや環境対策など共通する課題を解決することにより、日中の関係が改善する可能性はあると考えられ、また、そうした方向をめざすべきであろう。

ここであげた問題は、多分にEU(欧州連合)との比較から発せられたものである。たしかに経済統合という観点からすると、制度化が進んでいるASEANにしてもEUの達成レベルからかなり後れている。Ballsa [1961]によれば、経済統合は四段階に分けられる。第一は自由貿易段階で、域内での関税および非関税障壁が撤廃される。第二は関税同盟で、域

外に対する共通関税が実施される。第三は共同市場で、資本や労働などの生産要素の地域内自由移動が保障される。第四が経済共同体で、経済政策の調整や通貨単位の統一が実施される。この基準に照らせば、EUが第四段階に達しているのに対し、ASEANは第一段階に過ぎず、2015年に第三段階に達することになる(第二段階は経ずに)。

しかし政治的、経済的、文化的条件を考えれば、アジアの経済統合は欧州と異なるものになると考へた方が現実的である。実際、ASEANでは設立以来、平等・協議・コンセンサスなどの原則に要約される「ASEANウェイ」が貫かれてきた(注16)。「経済共同体」に関する記述をみても、「包括的な地域協力」、「協力の強化」、「一体性の促進」などの語句に示されるように、超国家機構(国家主権の委譲)の構想は現在までのところ存在しない。いうなれば、機能的協力の拡大が経済共同体の中身なのである。

ASEANを含むアジア諸国(基本的には東アジア首脳会談に参加する16カ国)にとって重要なことは、貿易、投資、人の移動の自由化を進めるとともに、域内格差の是正、金融、エネルギー・資源、環境、津波・海賊対策などの分野で協力することであり、その成果を上げていくことである。とくに国益が衝突して紛争要因となっている資源分野での共同開発・共同利用の実現が望まれる。

こうした機能的協力の拡大を通じて、各國

の関係が深まり信頼が醸成されれば、その次の段階として単一通貨構想、将来的には、超国家機構の構想が検討課題にあがってくるかもしれません。ただし、それは急ぐべきものではない。

(2) 日本の役割

東アジアの経済統合を進めるうえで日本に期待される役割として、以下の点を指摘したい。

第1は、「市場」としての役割を強めることである。アジアとりわけ中国が「世界の生産基地」となるなかで、日本はアジア諸国に対する生産財供給者の役割を強めた。アジア諸国は、高級素材、基幹部品、高度な機械を日本に依存しており、日本はこの分野で比較優位を有していることは再評価していいだろう。その一方、中国の急速な経済発展に伴い、アジア各国の対日輸出依存度が低下しており、市場としての魅力が薄れてきているのも事実である。日本が「市場」としての役割を強めることは、アジアの経済発展に貢献するだけではなく、域内市場の拡大につながる。

アジア諸国が現在、日本に期待しているもののなかに、コメを含む農産物および労働市場の開放がある。日本政府はコメに関しては従来の方針を貫く一方、労働市場の開放に関しては、情報処理技術者において相互認証と在留資格を緩和したほか、フィリピンとの経済連携協定において条件つきで看護師、介護

福祉士の受け入れを認めるなど、前向きに対応し始めた。アジアから労働者を受け入れることは、技術と所得の移転につながるばかりではなく、経済的な観点から日本の魅力を高めることになる。専門人材に占める外国人の割合はOECD加盟国の中でも日本は極めて低く、受け入れる余地は大きい。在留期間の延長や留学生の就職支援、日本版グリーンカード制の導入などが検討されていいだろう。

第2は、域内各国と協力しながら、域内諸問題の解決に向けて貢献することである。アジアの経済統合はASEANが軸になって進んでいることを考えれば、人材育成やインフラ開発などにおいて、ASEAN統合イニシアティブに関連するプロジェクトを支援する意義は大きい。日本政府はASEAN諸国と日・ASEAN統合基金（JAIF）を設立し、同基金に対し75億円を拠出する予定である。今後の有効活用が期待される。

また、中国やASEAN諸国では省エネや環境対策が課題となっており、日本の技術が大いに役立つものと考えられる。日本政府が2007年1月の東アジア首脳会議においてアジア各国の省エネ促進を支援するプログラムを提案したことは、大いに評価されよう。

第3は、「コーディネーター」としての役割である。アジアは文化、宗教、民族、経済の発展段階、政治体制などの点で極めて多様性に富んでおり、このことが経済統合を阻

害しないようにするためには、域内格差の是正、域内の協力関係の構築とならんで、全体の動きをコーディネートすることが不可欠である。ここに日本に期待されるもう一つの役割があるといえよう。日本がインドを加えた東アジア首脳会議の開催を支援したのは、インドを加えることにより、中国の影響力を抑える狙いがあったと考えられる。

(注16) この点に関しては、黒柳米司 [2003] を参照。

結びに代えて

以上述べてきたように、アジアではこれまでの実体面での統合に加えて、経済統合に向けた制度化が急速に進んでいる。どのような経済統合をめざすかは今後関係諸国で決める事になろうが、現在、必要なことは機能的協力を重層的に構築することである。こうしたなかで、日本は市場の開放、経済協力、「コーディネーター」としての役割を通じてアジア諸国の期待に答えることが求められる。

参考文献

1. 青木健編著 [2001] 『AFTA: ASEAN経済統合の実状と展望』ジエトロ
2. 天川直子編 [2006] 『後発ASEAN諸国の工業化』日本貿易振興機構アジア経済研究所
3. 井口泰 [2001] 『外国人労働者新時代』筑摩書房
4. _____ [2002] 「高度人材の国際移動—アジアの対応」(関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』Vol56.No.3)
5. 石田正美編 [2005] 『メコン地域開発—残された東アジアのフロンティア』日本貿易振興機構アジア経済研究所
6. 内川秀二編 [2006] 『躍動するインド経済—光と陰』日本貿易振興機構アジア経済研究所
7. 唐規昭・清川雪彦 [2003] 「インドにおける出稼ぎ移民問題—その流入と流出をめぐって」『大原社会問題研究所雑誌』No.531／2003.2
8. 黒崎卓・山形辰史 [2003] 『開発経済学—貧困削減へのアプローチ』日本評論社
9. 黒柳米司 [2003] 『ASEAN35年の軌跡—'ASEAN Way'の効用と限界』有信堂
10. _____ 編著 [2005] 『アジア地域秩序とASEANの挑戦—「東アジア共同体」をめざして』明石書店
11. 桑原靖夫 [1991] 『国境を越える労働者』岩波書店
12. 経済産業省 [2005] 『外国人労働者問題—課題の分析と望ましい受入制度の在り方について』2005年10月
13. _____ 編 [2006] 『グローバル経済戦略—東アジア経済統合と日本の選択』ぎょうせい
14. 小島眞 [2004] 『インドのソフトウェア産業—高収益復活をもたらす戦略的ITパートナー』東洋経済新報社
15. 小林信一・齊藤芳子 [2003] 『科学技術人材を含む高度人材の国際的流動性—世界の潮流と日本の現状』文部科学省科学技術政策研究所 調査資料-94、2003年3月
16. 佐竹秀典・ミッセル・アッシュ [2005] 『国際的な労働者送金に関する統計整備—国際的な議論と我が国の状況』日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.05-J-15
17. 西口清勝 [2004] 『リージョナリズムの台頭とAFTAの新展開』(北原淳・西澤信善編著『アジア経済論』ミネルヴァ書房)
18. 西澤信善 [2004] 『メコン川流域総合開発』(北原淳・西澤信善編著、前掲書)
19. _____・古川久繼・木内行雄編 [2003] 『ラオスの開発と国際協力』めぐん
20. 二村 泰弘 [2005] 『フィリピンの海外労働者—「出稼ぎ」と貧困のジレンマ』(二村 泰弘編『「貧困」概念基礎研究』日本貿易振興機構アジア経済研究所調査研究報告書)
21. 日本経済研究センター [2005] アジア研究報告書『検証:日本の東アジアへの経済的貢献』、日本経済研究センター
22. 日本政策投資銀行メコン経済研究会 [2005] 『メコン流域国経済発展戦略—市場経済化の可能性と限界』日本評論社
23. 平塚大祐編 [2005] 『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築』日本貿易振興機構アジア経済研究所
24. 藤田幸一 [2004] 『農村の貧困と開発の課題』(絵所秀紀、穂坂光彦・野上裕生編著『貧困と開発』シリーズ国際開発第1巻、日本評論社)
25. 本田英夫編 [2001] 『中国のコンピュータ産業』晃洋書房
26. 宮本謙介 [2002] 『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学図書刊行会
27. 向山英彦 [2005] 『東アジア経済統合への途』日本評論社
28. _____ [2006] 『アジアの貧困削減とマイクロファイナンス』(日本総合研究所『Business & Economic Review』2006年11月号)
29. 矢内原勝・山形辰史編 [1992] 『アジアの国際労働移動』日本貿易振興機構アジア経済研究所
30. 山形辰史 [2004a] 『経済成長と貧困・雇用』(絵所秀紀、穂坂光彦・野上裕生編著前掲書)
31. _____ [2004b] 『カンボジアの縫製業—輸出と女性雇用の原動力』(天川直子編『カンボジア新時代』日本貿易振興機構アジア経済研究所)

-
32. 吉田良生・河野稠果編著 [2006] 『国際人口移動の新時代』原書房
33. 吉村真子 [2000] 「国際労働移動におけるアジア女性-アジアの出稼ぎ労働者」(法政大学比較経済研究所・森廣正編著『比較経済研究所研究シリーズ15 国際労働力移動のグローバル化-外国人定住と政策課題』法政大学出版局)
34. 依光正哲 [2003] 『国際化する日本の労働市場』東洋経済新報社
35. 柳吉相 [2004] 「大韓民国における外国人雇用許可制」『日本労働研究雑誌』No.531/October
36. 労働政策研究・研修機構 [2005] 『国際ワークショップ アジアにおける人の移動と労働市場(2005年) 報告書』
37. 渡辺真知子 [2006] 「国際労働移動と経済発展-アジアの経験」(吉田良生・河野稠果編著、前掲書)
38. Asian Development Bank [2006a], *Workers' Remittance Flows in Southeast Asia*, ADB
39. _____ [2006b], *Converting Migration Drains into Gains : Harnessing the Resources of Overseas Professionals*, ADB.
40. Ballsa, Bela [1961], *Theory of Economic Integration*, Homewood : R.D. Irwin (中島正信訳『経済統合の理論』ダイヤモンド社、1963)
41. Debabrata Michael and Muneesh Kapur [2003] "India's Worker Remittance : A User's Lament About Balance of Payments Compilation", A Paper prepared for the Sixteenth Meeting of the IMF Committee on Balance of Payments Statistics, December 1-5 2003.
42. Denis Hew [2005], *Roadmap to an ASEAN Economic Community*, ISEAS.
43. International Monetary Fund [2005] , *World Economic Outlook : Globalization and External Imbalances*, April 2005, IMF.
44. Lucas E.B Robert [2001], "Diaspora and Development : Highly Skilled Migrants from East Asia" , Paper prepared for the World Bank, November 2001.
45. Hobday Michael [1995], *Innovation in East Asia*, Edward Elgar.
46. OECD [2002], *International Mobility of the Highly Skilled*, *OECD Observer*, July 2002.
47. Qiwen Lu [2000], *China's Leap into the Information Age*, Oxford University Press.
48. Saxenian AnnaLee [1999], *Silicon Valley's New Immigrant Entrepreneurs*, Public Policy Institute of California, June 1999.
49. _____, Yasukuni Motoyama and Xiaohong Quan [2002], *Local and Global Networks of Immigrant Professionals in Silicon Valley*, Public Policy Institute of California, May 2002.
50. _____ [2004], "The Bangalore Boom: From Brain Drain to Brain Circulation?" . In *Bridging the Digital Divide: Lessons from India*, edited by Kenisto, Kenneth and Deepak Kumar, Sage Publications.
51. Shachar Ayelet [2006], "The Race for Talent: Highly Skilled Migrants and Competitive Immigration regimes" , *New York University Law Review* Vol.81:148
52. United Nations [2003], *Levels and Trends of International Migration to Selected Countries in Asia*, ST/ESA/SER.A/218
53. World Bank [2002], *Globalization, Growth, and Poverty: Building an Inclusive World Economy*, The World Bank (新井敬夫訳『グローバリゼーションと経済開発』シュプリンガー・フェアラーク東京、2004)